

記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。

適切な固有の事業名を記入してください。

設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業

事業名		〇〇〇工場 蒸気ボイラー設備新設におけるCO2削減効果分析事業			
代表事業者	団体概要	団体名	〇〇〇〇株式会社		
		法人番号（半角）	XXXXXXXXXXXX		
		所在地	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1	
		主な業務内容	△△△△		
	事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者 代表取締役社長 協会 太郎			
	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入 1000万円			
事務連絡先	部署	施設部動力課			
	役職	課長			
	氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジロウ	
	勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1		
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX	
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp		産業分類	XXX
共同事業者	団体名	事業実施責任者			
	番号（半角）	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
事業実施場所等		* CO2削減効果分析の対象となる場所（図面を添付する） 〇〇〇工場			
住所		△△県〇〇市〇〇町1-1			
事業の目的・概要		【目的】 * 熱利用設備の低炭素・脱炭素化のためのCO2削減効果分析が必要となる理由等を記入する			
		【概要】 * CO2削減効果分析の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。			
事業の性格		【事業のモデル・実証的性格】 * 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。			
		【補助事業の今後の活用・展開の見通し】 * 補助事業が今後の自身の省CO2対策や設備投資計画にどのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。			
事業の内容		【CO2削減効果分析】 * 内容、項目、方法を具体的に記入する。（詳細は必要により別紙を添付する）			

住所は都道府県から記入してください。

13桁の法人番号を記入します。

事業実施責任者は応募申請書の申請者と同一にします。役職は様式11に記載した役職名と同一になるよう必ず記載してください。（例 代表取締役社長、代表取締役、取締役社長、院長、理事長、理事など）

単なる事務連絡だけではなく、本事業に係る業務を実際に行い精通しており、協会と連絡を取り合える方を記入してください。

事務連絡先で、代表事業者と会社が異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載してください。また、発注先の会社（メーカーや工事会社等）は事務連絡先にはなりません。

日本産業分類コード数字3桁を記入します。

代表事業者がエネルギー診断実施事業者等で設備の新設・増設を予定している事業者ではない場合、共同事業者に新設・増設で申請を予定している事業者を含めることになります。

以下、*の注記に従い必要内容を記入してください。

住所は都道府県から記入してください。

事業の実施体制	* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。
資金計画	* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。
	【補助対象経費の調達先】 * いずれかに○を付ける。
	① 補助事業者自身 ② その他
事業実施スケジュール	* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。
他の補助金との関係	* 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。

(実施計画書 添付資料)

- ①対象施設・設備の概要がわかる資料
- ②対象施設・設備の図面 (システム図や配置図)

【様式1別紙1-2-2】熱利用

適切な固有の事業名を記入してください。

画書（熱利用設備の低炭素・脱炭素化・脱炭素化に寄与する設備の新增設を行う）

記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。

事業名		〇〇〇工場 新設蒸気ボイラー設備の低炭素・脱炭素化による省CO ₂ 削減事業			
代表 事業者	団体概要	団体名	〇〇〇〇株式会社		
		法人番号（半角）	XXXXXXXXXXXX		
		所在地	〒XXX-XXXX △△県〇〇市〇〇町1-1		
		主な業務内容	△△△△		
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された 代表取締役社長 協会		
	事務連絡先	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入 1000万円		
		部署	施設部動力課		
		役職	課長		
		氏名	協会 次郎		
		勤務先住所	〒XXX-XXXX △△県〇〇市〇〇町1-1		
事務連絡先 事務連絡先で、代表事業者と会社異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載してください。また、発注先の会社(メーカーや工事会社等)は事務連絡先にはなれません。	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX	
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp			
	補助事業を行う場所を記載。 場所における施設や設備の概況がわかる図面や写真				
	事業実施場所住所	△△県〇〇市〇〇町1-1			
	事業実施場所名称	〇〇〇工場			
共同事業者	団体等の名称		事業実施責任者		
	法人番号（半角）	氏名	役職名	電話	E-Mail
<事業の目的・概要>					
【目的】					
新設・増設の別		『新設』 ・ 『増設』		* いずれかに○をつける	
【概要】					
* 補助事業及び導入する施設・設備等の概要（設備新設・増設の必要性、エネルギー源、熱源機 [※] 仕様、熱利用設備の仕様・規模、最適運転を実現するための管理システムや管理体制等）を具体的に記入する。 （詳細は必要により別紙を添付する）					
<p>以下、*の注記に従い必要内容を記入してください。</p>					
<低炭素化に資する環境対策への取組>					
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。					

13桁の法人番号を記入します。

住所は都道府県から記入してください。

日本産業分類コードを記入します。

「数字3桁」を記入
XXX

事業実施責任者は応募申請書の申請者と同じにします。役職は様式1に記載した役職名と同一になるよう必ず記入してください。（例 代表取締役社長、代表取締役、取締役社長、院長、理事長、理事など）

単なる事務連絡だけではなく、本事業に係る業務を実際に行い精通しており、協会と連絡を取り合える方を記入してください。

プルダウンで選択してください。

<事業の性格>

【既存施設・設備】

* 低炭素・脱炭素化を実施する前の比較となる施設・設備等の概要（比較のために選定した根拠、エネルギー源、熱源機の仕様、熱利用設備の仕様・規模等）を既存施設・設備として具体的に記載する。（詳細は必要により別紙を添付する）

比較となる施設・設備の仕様などを定義します。

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

* エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。

（省エネ法定期報告事業者）

平成30年度報告CO2排出量 _____ t CO2
 平成29年度報告CO2排出量 _____ t CO2

（省エネ法非定期報告事業者）

使用量	単位	CO2換算係数	CO2排出量
消費電力量	千kWh	0.58 tCO2/千kWh	0 t CO2
A重油	kL	2.71 tCO2/kL	0 t CO2
都市ガス	千m3	2.23 tCO2/千m3	0 t CO2
			t CO2
			t CO2
			t CO2
			t CO2
合計			0 t CO2

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

* 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうち自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。なお、この試算に用いた「ランニングコストの減少額」の見積書を添付すること。

※1 補助事業のイニシャルコストのうち自己負担額 = 様式1別紙2-2の(1)総事業費の額 - 様式1別紙2-2の(8)補助金所要額

※2 複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる

・公益性の性格

・資金回収年数（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

本事業による年間ランニングコスト減少額 _____ 円
 補助事業のイニシャルコストのうち自己負担額 _____ 円
 資金回収年数 _____ 年

ランニングコスト減少額の算出過程

* 既存施設・設備を使用した場合の年間ランニングコストと本事業による年間ランニングコストより算出する

【事業のモデル・実証的性格】

* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

<事業の効果>

【CO2削減効果】（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

* 既存施設・設備を使用した場合と比べたCO2削減量を下記により記載する

(1) 事業による直接効果

・・・ t CO2/年

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト（円/tCO2）を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=イニシャルコスト[円]（補助対象経費支出予定額（単年度事業の場合は別紙2の補助対象経費支出予定額、複数年度事業の場合は複数年全体の補助対象経費支出予定額）÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年]）

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。
（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

+設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO2削減量[tCO2/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	0 t CO2/年	

各設備ごとに補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO2削減量を算出し、転記してください。

イニシャルコスト

 円

総CO2削減量

 0 t CO2

CO2排出量1トン削減するために必要なコスト

 円/t CO2

* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト（見込み）/年 ÷ CO2削減量/年

ランニングコスト（見込み）

 円/年

CO2削減量

 0 t CO2/年

CO2排出量1トン削減するために必要なランニングコスト

 円/t CO2

分析事業

設備の高効率化改修支援事業

実施年度 **2020** 年

(熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業)

経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	630,000 円	0 円	630,000円	630,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	— 円	630,000円	630,000円	630,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算	照合番号
工事費 測量及び試験費 区分は「工事費」、費目は「測量及び試験費」とします。	630,000	630,000 C02削減効果分析	< 1 >
合計	630,000		

1000円未満は切り捨てになります。(上限100万円)

対応する見積書の番号と一致させてください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
本欄は記載不要です。					
記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。					

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

新增設事業

設備の高効率化
熱利用設備の低炭素・脱炭素

複数年度事業は下記3シートとを作成します。
 ・総額:本欄は空白にします。
 ・2020年度:2020を記入します。
 ・2021年度:2021を記入します。

年

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	9,244,000円	0円	9,244,000円	8,694,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較し ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
		8,694,000円	8,694,000円	4,347,000円

区分・費目・細分で列を変えてください。

1000円未満は切り捨てになります。

補助対象経費支出予定額内訳		金額(円)	
経費区分・費目・細分			
工事費			
本工事費			
材料費			
		6,436,000	蒸気ボイラー設備
		660,000	最適運転制御設備
		556,000	蒸気ボイラー設備
		242,000	最適運転制御設備
		798,000	労務費
		150,000	現場管理費
		100,000	蒸気ボイラー設備
		50,000	最適運転制御設備
		150,000	現場管理費
		100,000	蒸気ボイラー設備
		50,000	最適運転制御設備
		150,000	一般管理費
		100,000	蒸気ボイラー設備
		50,000	最適運転制御設備
		500,000	測量及び試験費
		300,000	蒸気ボイラー設備
		200,000	最適運転制御設備
		8,694,000	

2020年度と2021年度との内訳の対比がわかるように各設備ごとの金額を記載してください。

*見積書との
照合番号

交付規程「別表第2」の経費区分・費目・細分に従って記入

「総額」シートにおける見積書との対比は不要です。

経費区分・費目・細分に従って、各細分ごとにまとめて記載

内訳には補助対象経費のみ記入してください。
(補助対象外の経費は記入しない)

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇 t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2020年11月
最適運転制御設備	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2020年11月

記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。

この金額は各設備の材料費のみではなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入してください。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

新增設事業

設備の高効率・
用設備の低炭素・

複数年度事業は下記3シートを作成します。
・総額:本欄はblankにします。
・2020年度:2020を記入します。
・2021年度:2021を記入します。

2020 年

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	7,892,000 円	0 円	7,892,000円	7,492,000円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	— 円	7,492,000円	7,492,000円	3,746,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにしてください。

経費区分・費目・細分	金額	内容	資料番号
工事費			*見積書との 照合番号
本工事費			
材料費	6,436,000	6,436,000 蒸気ボイラー設備	<2020-1>
労務費	556,000	556,000 蒸気ボイラー設備	<2020-2>
現場管理費	100,000	100,000 蒸気ボイラー設備	<2020-3>
一般管理費		100,000 蒸気ボイラー設備	<2020-4>
測量及び試験費	300,000	300,000 蒸気ボイラー設備	<2020-5>
合計	7,492,000		

導入する施設ごとに行をわけて記載してください。

本シートは2020年度に発生する経費について記載してください。

対応する見積書中の番号と一致させてください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇 t/h	1式	7,492,000	7,492,000	2020年11月

当該年度に導入する施設がない場合には記載不要です。

記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

新增設事業

設備の効率向上
用設備の低炭素化

複数年度事業は下記3シートを作成します。
・総額:本欄は空白にします。
・2020年度:2020を記入します。
・2021年度:2021を記入します。

2021 年

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1)-(2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	1,352,000 円	0 円	1,352,000 円	1,202,000 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	— 円	1,202,000 円	1,202,000 円	601,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			*見積書との照合番号
本工事費			
材料費	660,000	660,000 最適運転制御装置	<2021-1>
労務費	242,000	242,000 最適運転制御装置	<2021-2>
現場管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2021-3>
一般管理費	50,000	50,000 最適運転制御装置	<2021-4>
測量及び試験費	200,000	200,000 最適運転制御装置	<2021-5>
合計	1,202,000		

本シートは2021年度に発生する経費について記載してください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
最適運転制御装置	最適運転制御	1式	1,202,000	1,202,000	2021年11月

記入例は青字ですが、申請書は黒字記入をお願いします。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。